

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-7
PDCA	主要事業名	コミュニティ・スクール推進事業	部課名	教育部学校教育課	担当	渡辺	
					内線	522	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 7,107 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.56 3 年実施計画（当該年度事業費等）： 7,100 千円						
	事業概要等	事業概要： 学校運営に地域住民も積極的に参加し、地域と協働でよりよい学校づくりを行う。					
		事業目的： 地域と学校が互いにパートナーとして「連携・協働」を行い、地域と学校の協働体制を構築し、教育活動等の活性化を図る。					
		事業内容： コミュニティ・スクール事務局委託料、提案事業助成金、活動紹介・啓発用チラシ謝金、委員謝金の支払いを行う。					
		問題点・学校と地域、行政における共通理解を図ること。また、活動の推進のための課題等： 人材発掘に努める必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	7,107 千円	地域住民との連携、協働を行うことにより、学校運営、教育活動等の活性化が図られ、よりよい学校運営につながるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	学校運営に地域住民が参加し、地域との協働でよりよい学校づくりを行うことにつながる。					
	3,554 千円						
国費	目標値や目指すべき状態						
3,553 千円	令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位						
県費	コミュニティ・スクールの活動回数						
0 千円	実績値 40.0 50.0 50.0 日						
	目標値 50.0 50.0 50.0 日						
	実績値 50.0 50.0 50.0 日						
	目標値 50.0 50.0 50.0 日						
その他	実績値 50.0 50.0 50.0 日						
0 千円	目標値 50.0 50.0 50.0 日						
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	6,059 千円	市内全小中学校の学校運営協議会を中心に、学校を核とした地域住民等の参画を得た取組みが実践されたことで、学校運営に欠かすことのできない地域の連携を図ることにつながった。					
		成果指標					
		令和3年度 単位					
		コミュニティ・スクールの活動回数					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		コロナで活動が制限されたが、全ての小中学校で取り組むことができた。当該事業を通じて子どもたちと世代を超えた地域の方々の交流で顔の見える近しい良好な関係性を築くことへとつながった。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進					
		全小中学校で取組むことをベースに、地域がさらに学校へ積極的な取組みを働きかけられるよう、他校の取組みや成功体験など情報共有し、地域のモチベーション向上を図るなど支援をする。					
	観点別評価	必要性 有効性 効率性					
		①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト削減 減余地 ある					
		②市民ニーズ ー ⑤成果向上の余地 ある ⑧受益者負担適正化余地 ※手段の変更 ない					
	③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ある						

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用